

事務事業名	栃木県市町村総合事務組合参画事務				担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法、栃木県市町村職員退職手当組合格約					☒ 単年度繰返（開始年度 昭和39 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	常勤職員の退職手当の支給事務は、栃木県市町村総合事務組合で共同処理する事務である。 市町村総合事務組合は組合格約に掲げられた、本市を含む市町で構成され、職員の退職時に支払う退職手当の財源を確保するため、毎月、負担金を積み立てて運営している。 ばば5年ごとに行う財政計算により将来の収支予測を立て、それを基に負担金率を決定し、負担率の適正化を図っている。 負担率は、年々増加傾向にあったが、26年度から2%の減少となり、29年度からは0.5%の減少となっている。 また、給料構造改革と一体の改正により、平成18年度からは退職手当＝退職手当の基本額（退職日の給料月額×支給率）+退職手当の調整額の計算式となった。 なお、平成26年度から、従来の退職勧奨制度に替えて早期退職募集制度が導入されている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・負担金納入事務 ・退職手当支給関連事務 30年度計画 29年度に同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 負担金納入回数		14	14	14	14	14
				イ 退職手当支給者数		29	22	21	18	19
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員（一般職員、三役）				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 職員数		473	470	471	470	475
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 計画的な退職手当負担金の積立 職員の福祉の増進				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 退職者数		29	22	21	18	19
				イ 退職手当額		626,403	539,383	411,516	361644	429527
				ウ 負担金額		444,426	427,062	402,747	395745	394485
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 共同処理することにより安定した負担金の運営 生活基盤の安定を図ることにより、勤労意欲が増大し、効率的な行政運営につなげる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 財政の安定度（財政力指数）		0.826	0.822	0.828	0.832	0.832
				イ 勤労意欲が増えた職員の割合		100	100	100	100	100
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移										
				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	444,426	427,062	402,747	395,745	394,485	
			事業費計（A）	千円	444,426	427,062	402,747	395,745	394,485	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	140	140	140	140	140	
			人件費計（B）	千円	591	587	581	581	581	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	445,017	427,649	403,328	396,326	395,066	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。			計画的な退職手当の積立による財政運営の安定化を図る。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？			平成17年3月1日から退職手当の支給基準が6%引き下げられた。 平成17年度から平成22年度までの6年間限定で早期退職特例制度が実施された。 平成25年7月から平成26年3月までの期間、給料月額を削減する措置（特別職：10%、一般職：平均6.7%）を実施した。 平成26年度から、従来の退職勧奨制度に替えて早期退職募集制度が導入された。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										